

男女共同参画社会の実現をめざして

「今、もう一度、男女共同参画の必要性を考えると」

国では、平成20年度を「仕事と生活の調和元年」と位置づけ、社会全体での取り組みが図られるよう、「カエル・ジャパン」キャンペーンをはじめ、様々な取り組みを展開されています。

今回は、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」についてお知らせします。

◆仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)とは…

誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、個人の多様なライフスタイルや子育て期、中高年期など人生の各段階に応じて、自らが希望するバランスで多様な生き方を展開できる状態を言います。

◆今、ワーク・ライフ・バランスが必要です

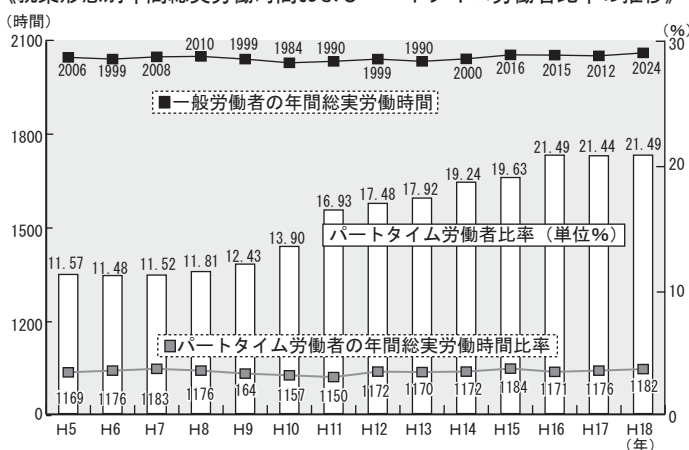
●安定した仕事に就けず、経済的自立が困難であり、結婚、育児をはじめ将来設計に不安がある。

▼不透明な経済情勢のなか、国内外における企業間競争が激化し、産業構造の変化が起こり、企業等では人件費の抑制をし、正社員の採用を控えるようになりました。このため、正社員以外の労働者が増加しており、特に20歳代の若年層で伸びが大きくなっています。

●仕事に追われ、心身ともに疲労し、自己啓発、家庭、地域に関わるのが困難。健康を害される方が増えている。

▼正社員の長時間労働は多いまま横ばいであり、週60時間以上働く

《就業形態別年間総実労働時間およびパートタイム労働者比率の推移》



(厚生労働省「毎月勤労統計調査」(注)事業所規模30人以上)

就業者は、子育て世代である20〜40歳の男性が多くなっています。

Part IV

●男性を中心とした長時間労働などが原因で、結局、働く女性には仕事と家事等の二重の負担がある。

▼女性の社会参加が進み、共働き世帯が増加し、現在では雇用者世帯の過半数を占めています(下図参照)。子育て支援など社会的基盤の整備は進められています。女性が働き続けるために十分な環境とは言えません。



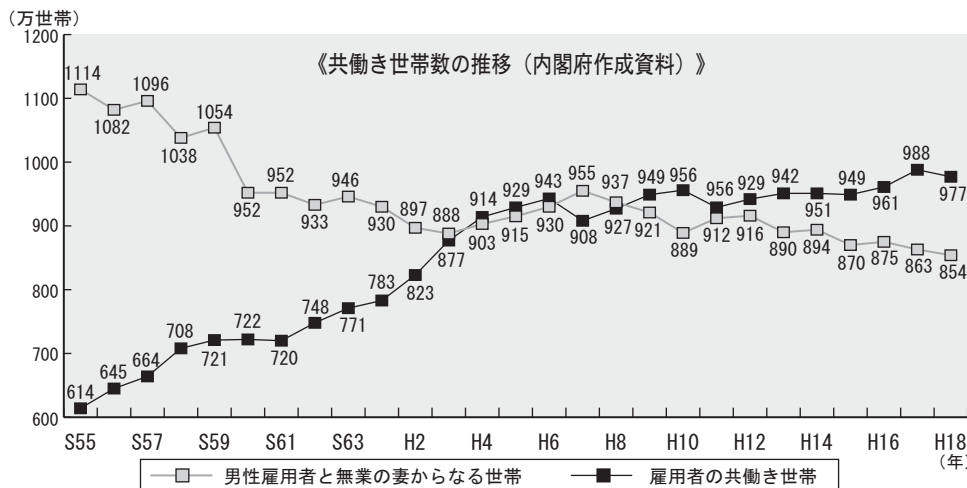
●地域活動では担い手不足、企業では労働力確保が重要となっている。

▼少子高齢化、人口減少時代を迎え、従来からの働き方では、個人はもとより、地域、企業、社会全体を持続していくことが困難になってきています。

地域活動では担い手不足が生じてきており、自治会での役員選出等にも苦慮されています。

企業では、出産を期に退職される女性が依然として多く、今後の人口減少社会における労働者の確保が課題となっています。

今後、女性や高齢者などの人材を活用していくことが重要となっています。



ワーク・ライフ・バランスを実現することにより、社会全体の活性化や生活の質的向上につながります。次回は、ワーク・ライフ・バランスがめざす社会や取り組みなどについてお知らせします。

※男女共同参画に関する掲載は、隔月で予定しています。